

第6編 財 政 部

財政課

1 当初予算比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
		増減率		増減率
一般会計	96,300,000	△3.2	99,500,000	4.4
特別会計	38,702,467	1.2	38,225,750	0.6
企業会計	44,825,732	4.8	42,766,015	1.8
合 計	179,828,199	△0.4	180,491,765	3.0

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	構成比	
			令和3年度	令和2年度
市 税	20,455,349	20,913,075	21.2	21.0
地 方 譲 与 税	656,875	739,050	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	9,000	12,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	32,000	34,000	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	17,000	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	168,000	96,000	0.2	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,200,000	3,960,000	4.4	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,100	7,400	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	96,000	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	474,273	111,812	0.5	0.1
地 方 交 付 税	22,520,000	24,840,000	23.4	25.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	19,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	667,418	661,145	0.7	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,591,104	2,685,552	2.7	2.7
国 庫 支 出 金	20,403,850	20,323,032	21.2	20.4
道 支 出 金	5,893,213	5,944,125	6.1	6.0
財 産 収 入	326,576	309,558	0.3	0.3
寄 附 金	1,302,420	1,102,420	1.4	1.1
繰 入 金	2,084,523	1,825,874	2.2	1.8
繰 越 金	1	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,625,659	5,080,389	3.8	5.1
市 債	10,804,639	10,722,567	11.2	10.8
合 計	96,300,000	99,500,000	100.0	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	構成比	
			令和3年度	令和2年度
議 会 費	335,973	335,696	0.3	0.3
総 務 費	4,868,352	4,796,796	5.1	4.8
民 生 費	33,760,094	33,402,414	35.1	33.6
衛 生 費	5,027,591	4,387,681	5.2	4.4
労 働 費	115,248	108,427	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,187,542	1,104,180	1.2	1.1
商 工 費	3,827,816	5,446,598	4.0	5.5
土 木 費	6,095,823	6,317,694	6.3	6.4
港 湾 費	1,064,368	1,562,591	1.1	1.6
消 防 費	575,299	1,567,415	0.6	1.6
教 育 費	5,268,977	6,009,764	5.5	6.0
災 害 復 旧 費	15,000	16,000	0.0	0.0
公 債 費	12,945,049	13,038,204	13.4	13.1
諸 支 出 金	10,083,265	10,034,306	10.5	10.1
職 員 費	11,039,603	11,282,234	11.5	11.3
予 備 費	90,000	90,000	0.1	0.1
合 計	96,300,000	99,500,000	100.0	100.0

3 特別会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度
国 民 健 康 保 険	17,524,454	16,941,985
国 民 健 康 保 険 阿 寒 診 療 所 事 業	459,744	465,285
国 民 健 康 保 険 音 別 診 療 所 事 業	351,924	331,527
後 期 高 齢 者 医 療	2,607,935	2,522,057
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,894,016	17,063,489
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	127,746	128,539
魚 揚 場 事 業	154,037	265,966
駐 車 場 事 業	121,212	123,998
動 物 園 事 業	461,399	382,904
合 計	38,702,467	38,225,750

4 企業会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度
病 院 事 業	19,758,119	20,815,823
水 道 事 業	10,511,879	9,663,621
工 業 用 水 道 事 業	95,360	154,685
下 水 道 事 業	10,298,127	10,901,181
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	149,744	174,620
港 湾 整 備 事 業	4,012,503	1,023,436
農 業 用 簡 易 水 道 事 業	—	32,649
合 計	44,825,732	42,766,015

5 特別会計への当初における繰出金

(単位：千円)

会 計	令和3年度	会 計	令和3年度
国民健康保険	1,673,013	動物園事業	342,337
国民健康保険阿寒診療所事業	143,478	病院事業	1,347,761
国民健康保険音別診療所事業	148,525	水道事業	284,767
後期高齢者医療	708,039	下水道事業	1,818,657
介護保険	2,811,038	公設地方卸売市場事業	28,640
魚揚場事業	49,001		
合 計			9,355,256

6 一般会計当初予算歳入財源別内訳

(単位：千円、%)

款		令和3年度		令和2年度	
			構成比		構成比
自主財源	市	20,455,349	21.2	20,913,075	21.0
	分担金及び負担金	667,418	0.7	661,145	0.7
	使用料及び手数料	2,591,104	2.7	2,685,552	2.7
	財産収入	326,576	0.3	309,558	0.3
	寄附金	1,302,420	1.4	1,102,420	1.1
	繰入金	2,084,523	2.2	1,825,874	1.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	3,625,659	3.8	5,080,389	5.1	
	計	31,053,050	32.3	32,578,014	32.7
依存財源	地方譲与税	656,875	0.7	739,050	0.8
	利子割交付金	9,000	0.0	12,000	0.0
	配当割交付金	32,000	0.0	34,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.0	17,000	0.0
	法人事業税交付金	168,000	0.2	96,000	0.1
	地方消費税交付金	4,200,000	4.4	3,960,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.0	7,400	0.0
	環境性能割交付金	29,000	0.0	96,000	0.1
	地方特例交付金	474,273	0.5	111,812	0.1
	地方交付税	22,520,000	23.4	24,840,000	25.0
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	19,000	0.0
	国庫支出金	20,403,850	21.2	20,323,032	20.4
	道支出金	5,893,213	6.1	5,944,125	6.0
市債	10,804,639	11.2	10,722,567	10.8	
	計	65,246,950	67.7	66,921,986	67.3
合 計		96,300,000	100.0	99,500,000	100.0

7 一般会計当初予算歳出性質別経費

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
消費的経費	人 件 費	13,693,451	14.2	13,988,352	14.1
	物 件 費	10,466,561	10.9	10,488,052	10.5
	維持補修費	983,109	1.0	915,152	0.9
	扶助費	29,378,797	30.5	29,656,904	29.8
	補助費等	8,799,972	9.2	8,765,297	8.8
	計	63,321,890	65.8	63,813,757	64.1
投資的経費	普通建設事業費	8,496,835	8.8	10,093,403	10.2
	災害復旧事業費	15,000	0.0	16,000	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	計	8,511,835	8.8	10,109,403	10.2
その他	公債費	12,945,039	13.4	13,038,138	13.1
	積立金	139,593	0.2	144,965	0.2
	投資及び出資金	362,000	0.4	343,000	0.3
	貸付金	2,901,314	3.0	4,060,706	4.1
	繰出金	8,028,329	8.3	7,900,031	7.9
	予備費	90,000	0.1	90,000	0.1
	計	24,466,275	25.4	25,576,840	25.7
	合 計	96,300,000	100.0	99,500,000	100.0

市有財産対策室

1 財産状況

(単位: m²)

区分	土地(地積)	建物(延面積)			
		木造	非木造	計	
行政施設	庁舎	39,143.38	441.43	26,513.81	26,955.24
	消防	77,484.00	2,647.59	15,501.27	18,148.86
	その他	2,882,671.62	2,300.62	30,759.26	33,059.88
	計	2,999,299.00	5,389.64	72,774.34	78,163.98
公共財産	学校	1,153,832.14	2,842.70	263,008.06	265,850.76
	公営住宅	893,087.71	6,760.80	438,807.79	445,568.59
	公園	9,114,084.90	2,603.97	6,208.20	8,812.17
	その他	23,044,751.83	25,089.37	257,450.12	282,539.49
	計	34,205,756.58	37,296.84	965,474.17	1,002,771.01
普通財産	5,184,661.43	11,278.82	28,115.03	39,393.85	
公有財産(合計)	42,389,717.01	53,965.30	1,066,363.54	1,120,328.84	

※令和2年3月31日現在

2 市有地の売却実績

年度	地積(m ²)	筆数	金額(円)
23	18,271.86	29	210,319,839
24	31,501.96	18	115,536,407
25	44,491.02	16	213,457,664
26	5,461.74	16	93,312,304
27	8,157.28	15	66,045,955
28	15,752.11	11	61,437,104
29	55,782.17	8	40,151,916
30	6,383.64	6	30,893,800
元	14,884.18	4	68,118,000
2	2,100.39	7	17,091,160

3 土地開発基金運用状況

現 金	現 物 (土 地)
一括運用金 (R3.3.31~R4.3.31) (うち[旧阿寒町分]39,928,167円)	空港拡張用地 駒牧2番4
559,319,296円	18,612.25㎡ 3,945,956円
一般会計貸付金 (H13.3.30~R3.3.31)	保育所建設用地 鳥取北4丁目21番2
0円	3,308.76㎡ 23,161,000円
一般会計貸付金 (H15.4.1~R5.3.31)	西消防署星が浦支署用地 鶴野58番5633
88,427,000円	1,364.00㎡ 15,000,000円
一般会計貸付金 (H20.3.31~R5.3.31) (うち[旧音別町分]53,277,514円)	道路用地 緑ヶ岡1丁目19番62の内
110,000,000円	97.00㎡ 1,222,200円
	道路用地 愛国東2丁目191番188 愛国東2丁目191番4884 愛国東3丁目191番4352
	11,989.00㎡ 7,000,088円
	公園用地 阿寒町下仁々志別8番1 阿寒町字仁々志別8番10 阿寒町字仁々志別8番16
	727,156.00㎡ 37,612,000円
	河畔整備等関連用地 旭町56番3 旭町56番12
	1,998.81㎡ 118,929,195円
	排水路用地 北園190番2289
	5,655.19㎡ 16,965,570円
	公園用地 桜ヶ岡6丁目104番66 桜ヶ岡6丁目104番67
	189.94㎡ 2,950,000円
	工芸館用地 阿寒町上阿寒23線38番2 阿寒町上阿寒23線38番18
	23,764.57㎡ 33,245,100円
	人道橋用地 阿寒町中央1丁目27番2号 阿寒町中央1丁目27番69号
	3,675.00㎡ 16,222,500円
	春採生活館用地 春採1丁目133番2 春採1丁目133番6
	597.34㎡ 8,673,376円
757,746,296円	798,407.86㎡ 284,926,985円

※令和3年3月31日現在

市民税課・資産税課・納税課

1 令和3年度市税税率及び予算

(単位:千円、%)

税目	税率	当初予算	構成比
市民税	個人 { 均等割 3,500円 所得割 2.4/100～6/100 法人 { 均等割 60,000円～3,600,000円 法人税割 8.4/100	8,656,994	42.3
固定資産税	1.4/100 (阿寒湖温泉地区政府登録ホテル・旅館1.2/100)	8,407,677	41.1
軽自動車税	1,000円～12,900円	409,924	2.0
市たばこ税	1,000本につき6,122円	1,532,278	7.5
鉱産税	1/100 (鉱物価格が1か月200万円以下の場合0.7/100)	16,582	0.1
入湯税	1泊250円 (国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円) 日帰り90円 団体1泊70円・日帰り40円	103,631	0.5
都市計画税	0.3/100	1,328,263	6.5
合計	—	20,455,349	100.0

※令和3年4月末日現在

※各税目とも滞納繰越分を含む

2 市民税の負担状況

区分	市民税 (個人)				市民税 (法人)	
	人口	世帯	税額 (円)		事業所数	1事業所当たり税額 (円)
			人口1人当たり	1世帯当たり		
元年度	168,730	94,068	43,800	78,565	4,642	408,734
2年度	166,573	93,947	44,567	79,020	4,638	339,152
3年度	164,298	93,643	43,290	75,953	4,494	326,205

※人口・世帯数は前年度末数値

※税額は、元年度は決算額、2年度は予算現額、3年度は当初予算額 (各年度とも滞納繰越分を除く)

※事業所数は、元年度は決算数値、2年度及び3年度は予算数値

3 税目別決算額

(1) 平成30年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,342,014	20,692,423	92.62	100.0
現 年 課 税 分	20,702,597	20,431,857	98.69	98.8
市 民 税	9,140,551	9,019,522	98.68	43.6
個 人 市 民 税	7,455,815	7,342,166	98.48	35.5
普 通 徴 収	1,726,336	1,616,012	93.61	7.8
給 与 特 徴	5,428,121	5,424,444	99.93	26.2
年 金 特 徴	301,358	301,710	100.12	1.5
法 人 市 民 税	1,684,736	1,677,356	99.56	8.1
固 定 資 産 税	8,090,476	7,968,109	98.49	38.5
純 固 定 資 産 税	7,971,690	7,849,323	98.46	37.9
土 地	1,768,438	1,741,293	98.47	8.4
家 屋	4,471,822	4,403,178	98.46	21.3
償 却 資 産	1,731,430	1,704,852	98.46	8.2
交 付 金	118,786	118,786	100.00	0.6
軽 自 動 車 税	377,020	370,194	98.19	1.8
市 た ば こ 税	1,582,789	1,582,789	100.00	7.7
鉦 産 税	17,089	17,089	100.00	0.0
入 湯 税	157,967	157,967	100.00	0.8
都 市 計 画 税	1,336,705	1,316,187	98.47	6.4
土 地	442,413	435,623	98.47	2.1
家 屋	894,292	880,564	98.46	4.3
滞 納 繰 越 分	1,639,417	260,566	15.89	1.2
市 民 税	613,113	143,953	23.48	0.7
個 人 市 民 税	570,061	137,472	24.12	0.7
法 人 市 民 税	43,052	6,481	15.05	0.0
固 定 資 産 税	853,794	94,747	11.10	0.4
土 地 ・ 家 屋	717,139	76,239	10.63	0.3
償 却 資 産	136,655	18,508	13.54	0.1
軽 自 動 車 税	18,705	5,531	29.57	0.0
入 湯 税	0	0	0.00	0.0
都 市 計 画 税	153,805	16,335	10.62	0.1

(2) 令和元年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,620,639	21,189,705	93.67	100.0
現 年 課 税 分	21,201,084	20,980,147	98.96	99.0
市 民 税	9,379,237	9,287,801	99.03	43.8
個 人 市 民 税	7,474,976	7,390,458	98.87	34.8
普 通 徴 収	1,670,782	1,588,553	95.08	7.5
給 与 特 徴	5,508,246	5,505,634	99.95	25.9
年 金 特 徴	295,948	296,271	100.11	1.4
法 人 市 民 税	1,904,261	1,897,343	99.64	9.0
固 定 資 産 税	8,312,193	8,205,271	98.71	38.7
純 固 定 資 産 税	8,191,716	8,084,794	98.69	38.1
土 地	1,770,423	1,747,315	98.69	8.2
家 屋	4,583,485	4,523,659	98.69	21.3
償 却 資 産	1,837,808	1,813,820	98.69	8.6
交 付 金	120,477	120,477	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	391,107	386,280	98.77	1.8
市 た ば こ 税	1,591,098	1,591,098	100.0	7.5
鉱 産 税	10,785	10,785	100.0	0.1
入 湯 税	156,646	156,646	100.0	0.8
都 市 計 画 税	1,360,018	1,342,266	98.69	6.3
土 地	443,007	437,224	98.69	2.0
家 屋	917,011	905,042	98.69	4.3
滞 納 繰 越 分	1,419,555	209,558	14.76	1.0
市 民 税	512,335	134,915	26.33	0.6
個 人 市 民 税	472,088	130,370	27.62	0.6
法 人 市 民 税	40,247	4,545	11.29	0.0
固 定 資 産 税	753,694	59,138	7.85	0.2
土 地 ・ 家 屋	631,342	47,566	7.53	0.1
償 却 資 産	122,352	11,572	9.46	0.1
軽 自 動 車 税	18,116	5,315	29.34	0.1
入 湯 税	0	0	0.00	0.0
都 市 計 画 税	135,410	10,190	7.53	0.1

4 市税の種類

(1) 市民税

ア 個人市民税

(ア) 均等割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人及び市内に住所を有しないが市内に事務所や家屋敷等を有する人にかかる。

税率 年額 3,500円

(イ) 所得割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人で前年中に所得のあった人にかかる。ただし、退職金等の退職所得については収入のあった年にかかる。

税額の計算（一般例）

{ (収入金額－必要経費)－所得控除額} × 税率（6%）＝所得割額

※{ }＝課税所得金額

イ 法人市民税

(ア) 均等割……次の法人等にかかる。

a 市内に事務所・事業所を有する法人

b 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所・事業所を有しないもの

c 市内に事務所・事業所・寮等を有する法人でない社団・財団で、代表者または管理人の定めのあるもの

税率

法人等の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。） イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの オ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数が50人以下のもの	年額 60,000円
(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 144,000円
(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 156,000円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 180,000円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 192,000円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 480,000円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 492,000円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円

(イ) 法人税割……市内に事務所または事業所を有する法人にかかる。

税額の計算…課税標準となる法人税額×税率（8.4%）＝法人税割額

(2) 固定資産税

ア 固定資産税

1月1日現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している者にかかる。

ただし、市の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産の各々の課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合には、固定資産税はかからない。

	土地	家屋	償却資産
免税点	30万円	20万円	150万円

税額の計算

課税標準額×税率（1.4%）＝固定資産税額

イ 国有資産等所在市町村交付金

国または地方公共団体の所有する固定資産に対する交付金

交付金額の計算

算定標準額×税率（1.4%）＝交付金額

(3) 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪小型自動車の所有者または使用者にかかる。

税率（年額）

種	別	税率
原動機付自転車	50cc以下	2,000円
	90cc以下	2,000円
	125cc以下	2,400円
	ミニカー	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用	2,000円
	その他	5,900円
軽自動車	二輪	3,600円
	もっぱら雪上を走行するもの	3,000円
二輪の小型自動車		6,000円

種	別	税率						
		重課税率	旧標準税率	新標準税率	軽課(a)※	軽課(b)※	軽課(c)※	
(初度検査年月)		H20. 3. 31以前	H20. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1以後	R2. 4. 1～R3. 3. 31			
軽自動車	三輪	4,600円	3,100円	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円	
	四輪	乗用 自家用	12,900円	7,200円	10,800円	2,700円	5,400円	8,100円
		乗用 営業用	8,200円	5,500円	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
	貨物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	1,300円	2,500円	3,800円
		営業用	4,500円	3,000円	3,800円	1,000円	1,900円	2,900円

※令和2年4月1日から令和3年3月31日までに取得した新車であって、一定の低排出基準と燃費基準を満たす車両は、令和3年度に限り燃費性能に応じた税率が適用される。

(4) 市たばこ税

日本たばこ産業等が市内の小売業者に売り渡すたばこにかかる。

税額

1,000本につき6,122円

(5) 鉱産税

鉱物の掘採事業に対して、その鉱業者にかかる。

税額の計算

課税標準額×税率（1%）＝鉱産税額

ただし、1月当たりに掘採される鉱物価格が200万円以下の場合、税率は0.7%。

(6) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客にかかる。

税 率

入 湯 客 の 区 分	税 率
(1) 一般の宿泊者（下記(2)に掲げる者を除く。）1人1泊	250円
(2) 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の一般の宿泊者1人1泊	150円
(3) 一般の日帰り者1人1日	90円
(4) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で1人1泊	70円
(5) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で日帰り者1人1日	40円

(7) 都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける市街化区域内に土地、家屋を所有している者にかかる目的税である。

税額の計算

課税標準額×税率（0.3%）＝都市計画税額